

令和元年度
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

福 崎 町 監 査 委 員

福監第20708号
令和2年8月25日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 河嶋重一郎

令和元年度福崎町一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度福崎町一般会計歳入歳出決算
令和元年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

第2 審査の実施日

令和2年8月3日、5日、6日、7日、11日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書の記載事項が法令に適合し、かつ計数は正確であるか、事務処理は正確であるか等について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査しました。

第4 審査の実施内容

提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書等の書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。また、事業等の成果を確認するため、現地調査を行いました。

第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書等の記載事項は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確であると認めました。

なお、事務処理については、その一部について例月出納検査や定期監査等で指摘していますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金はその設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されており、計数は正確であると認めました。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模

直近5箇年の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
平成 27年度	一般会計	9,085,290,000	8,768,066,779	8,556,867,992	211,198,787
	特別会計	5,450,300,000	5,411,277,497	5,284,181,184	127,096,313
	合計	14,535,590,000	14,179,344,276	13,841,049,176	338,295,100
平成 28年度	一般会計	9,411,080,000	8,818,183,294	8,681,468,324	136,714,970
	特別会計	4,160,000,000	4,193,979,434	4,079,960,096	114,019,338
	合計	13,571,080,000	13,012,162,728	12,761,428,420	250,734,308
平成 29年度	一般会計	9,044,680,000	8,463,047,838	8,191,707,878	271,339,960
	特別会計	4,144,200,000	4,172,629,031	4,112,603,809	60,025,222
	合計	13,188,880,000	12,635,676,869	12,304,311,687	331,365,182
平成 30年度	一般会計	9,864,900,000	8,978,853,648	8,767,963,489	210,890,159
	特別会計	3,934,600,000	3,921,148,633	3,862,655,106	58,493,527
	合計	13,799,500,000	12,900,002,281	12,630,618,595	269,383,686
令和 元年度	一般会計	8,991,600,000	8,771,031,090	8,559,638,151	211,392,939
	特別会計	4,030,500,000	3,974,206,151	3,924,283,299	49,922,852
	合計	13,022,100,000	12,745,237,241	12,483,921,450	261,315,791

※平成28年度から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計は
地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行しています。

(2) 決算収支

令和元年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	8,991,600,000	4,030,500,000	13,022,100,000
歳入総額 A (予算執行率)	8,771,031,090 97.5%	3,974,206,151 98.6%	12,745,237,241 97.9%
歳出総額 B (予算執行率)	8,559,638,151 95.2%	3,924,283,299 97.4%	12,483,921,450 95.9%
歳入歳出差引額(A-B) C	211,392,939	49,922,852	261,315,791
翌年度へ繰り越すべき財源 D	60,815,000	0	60,815,000
実質収支(C-D) E	150,577,939	49,922,852	200,500,791
前年度実質収支 F	159,802,159	58,493,527	218,295,686
単年度収支(E-F) G	△ 9,224,220	△ 8,570,675	△ 17,794,895
財政調整基金積立金 H	42,200,000	58,095,500	100,295,500
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J		67,882,000	67,882,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	32,975,780	△ 18,357,175	14,618,605

一般会計・特別会計を合計した歳入総額 12,745,237,241 円から、歳出総額 12,483,921,450 円を差し引いた額は 261,315,791 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 200,500,791 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は 17,794,895 円の赤字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を含め、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 14,618,605 円の黒字となっています。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 総 額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	9,864,900,000	9,106,823,375	8,978,853,648	12,443,524	115,526,203
令和元年度	8,991,600,000	8,879,321,097	8,771,031,090	8,636,291	99,653,716
増減額	△ 873,300,000	△ 227,502,278	△ 207,822,558	△ 3,807,233	△ 15,872,487

令和元年度の歳入予算は、予算現額 8,991,600,000 円に対して、収入済額は 8,771,031,090 円で、前年度に比べ 207,822,558 円減少しています。

イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

不納欠損状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較 増減額
町 税	11,938,082	8,636,291	△ 3,301,791
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	269,730	0	△ 269,730
諸 収 入	235,712	0	△ 235,712
計	12,443,524	8,636,291	△ 3,807,233

令和元年度の不納欠損額は 8,636,291 円で、前年度に比べ 3,807,233 円減少しています。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

収入未済状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較 増減額
町 税	96,434,425	81,173,246	△ 15,261,179
分担金及び負担金	162,300	168,300	6,000
使用料及び手数料	2,233,000	1,978,200	△ 254,800
諸 収 入	16,696,478	16,333,970	△ 362,508
計	115,526,203	99,653,716	△ 15,872,487

令和元年度の収入未済額は99,653,716円で、前年度に比べ15,872,487円減少しています。その内容は、町税に係る収入未済額は81,173,246円で、前年度に比べ15,261,179円減少しています。分担金及び負担金に係る収入未済額は168,300円で、前年度に比べ6,000円増加しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は1,978,200円で、前年度に比べ254,800円減少しています。諸収入に係る収入未済額は16,333,970円で、前年度に比べ362,508円減少しています。

エ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

自主・依存財源別歳入決算額の状況は、次のとおりです。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自主財源	町 税	3,223,314,506	35.9	3,326,787,895	37.9	103,473,389	103.2
	分担金及び負担金	250,223,745	2.8	201,870,115	2.3	△ 48,353,630	80.7
	使用料及び手数料	76,317,744	0.8	70,129,106	0.8	△ 6,188,638	91.9
	財産収入	9,623,757	0.1	30,716,499	0.4	21,092,742	319.2
	寄 附 金	24,527,204	0.3	54,967,535	0.6	30,440,331	224.1
	繰 入 金	239,463,900	2.7	40,188,536	0.5	△ 199,275,364	16.8
	繰 越 金	271,339,960	3.0	210,890,159	2.4	△ 60,449,801	77.7
	諸 収 入	337,146,319	3.7	363,665,379	4.1	26,519,060	107.9
	計	4,431,957,135	49.3	4,299,215,224	49.0	△ 132,741,911	97.0
依存財源	地方譲与税	74,973,000	0.8	76,328,007	0.9	1,355,007	101.8
	利子割交付金	4,861,000	0.1	2,535,000	0.0	△ 2,326,000	52.1
	配当割交付金	14,587,000	0.2	16,439,000	0.2	1,852,000	112.7
	株式等譲渡所得割交付金	11,608,000	0.1	8,815,000	0.1	△ 2,793,000	75.9
	地方消費税交付金	397,940,000	4.4	383,180,000	4.4	△ 14,760,000	96.3
	ゴルフ場利用税交付金	17,247,110	0.2	15,003,031	0.2	△ 2,244,079	87.0
	自動車取得税交付金	33,163,000	0.4	19,967,989	0.2	△ 13,195,011	60.2
	地方特例交付金	16,078,000	0.2	82,653,000	0.9	66,575,000	514.1
	地方交付税	1,206,333,000	13.4	1,281,590,000	14.6	75,257,000	106.2
	交通安全対策特別交付金	3,323,000	0.0	3,176,000	0.0	△ 147,000	95.6
	国庫支出金	1,011,098,836	11.3	957,016,595	10.9	△ 54,082,241	94.7
	県 支 出 金	591,749,567	6.6	577,024,244	6.6	△ 14,725,323	97.5
	町 債	1,163,935,000	13.0	1,048,088,000	12.0	△ 115,847,000	90.0
計	4,546,896,513	50.7	4,471,815,866	51.0	△ 75,080,647	98.3	
合 計	8,978,853,648	100.0	8,771,031,090	100.0	△ 207,822,558	97.7	

令和元年度の財源を前年度の決算額と比較すると、自主財源は132,741,911円(3.0%)減少して4,299,215,224円となり、依存財源は75,080,647円(1.7%)減少して4,471,815,866円となっています。また、自主財源比率は49.0%となっています。

オ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度 町債収入	総額	1,266,800,000	1,235,099,000	909,591,000	1,163,935,000	1,048,088,000
	臨時財政 対策債 (割合)	447,700,000 35.3	384,399,000 31.1	390,491,000 42.9	402,035,000 34.5	335,788,000 32.0
	その他	819,100,000	850,700,000	519,100,000	761,900,000	712,300,000
	当年度 末時点 未償還 元金	総額	10,766,172,060	11,204,477,314	11,271,184,350	11,576,562,436
	臨時財政 対策債 (割合)	4,134,942,572 38.4	4,283,988,105 38.2	4,409,419,005 39.1	4,518,024,636 39.0	4,534,094,943 38.6
	その他	6,631,229,488	6,920,489,209	6,861,765,345	7,058,537,800	7,202,124,738

令和元年度末における町債現在高は11,736,219,681円で、平成30年度末に比べ159,657,245円増加しています。

(2) 歳出の状況

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30年度	9,864,900,000	8,767,963,489	817,600,000	279,336,511	88.9
令和 元年度	8,991,600,000	8,559,638,151	231,700,000	200,261,849	95.2
増 減	△ 873,300,000	△ 208,325,338	△ 585,900,000	△ 79,074,662	6.3

令和元年度の歳出予算は、予算現額8,991,600,000円に対して、支出済額は8,559,638,151円で、前年度の支出済額に比べ208,325,338円減少しています。予算現額から支出済額を差し引いた額から翌年度への繰越額231,700,000円を差し引いた200,261,849円が不用額となっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別		平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)	
					30年度	R1年度
人	件 費	1,222,170	1,203,927	△ 1.5	13.9	14.1
物	件 費	1,396,124	1,474,082	5.6	15.9	17.2
維 持	補 修 費	34,630	30,334	△ 12.4	0.4	0.3
扶 助	費	1,034,262	1,022,559	△ 1.1	11.8	11.9
補 助	費 等	1,501,044	1,414,026	△ 5.8	17.1	16.5
普通建設事業	補 助 事 業	1,107,671	860,909	△ 22.3	12.6	10.1
	単 独 事 業	598,952	664,006	10.9	6.8	7.7
	県 営 事 業	22,157	18,940	△ 14.5	0.3	0.2
	計	1,728,780	1,543,855	△ 10.7	19.7	18.0
災害復旧事業	補 助 事 業	39,745	56,816	43.0	0.5	0.7
	単 独 事 業	1,987	0	皆減	0.0	0.0
	計	41,732	56,816	36.1	0.5	0.7
公	債 費	919,238	940,574	2.3	10.5	11.0
積	立 金	24,523	98,876	303.2	0.3	1.2
投 資	・ 出 資 金	122,000	39,000	△ 68.0	1.4	0.5
貸	付 金	97,780	76,797	△ 21.5	1.1	0.9
繰	出 金	645,680	658,792	2.0	7.4	7.7
歳 出	合 計	8,767,963	8,559,638	△ 2.4	100.0	100.0

令和元年度一般会計の歳出総額 8,559,638 千円のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 3,167,060 千円で全体の 37.0%となっています。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 1,600,671 千円で全体の 18.7%となっています。

ウ 翌年度繰越額の状況

令和元年度の翌年度繰越額は231,700千円で、前年度に比べ585,900千円減少しています。翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっており、その内訳は、山崎地区ほ場整備推進事業に5,000千円、防災マップ作成事業に2,200千円、橋梁補修事業（単独）に4,500千円、橋梁補修事業（補助）に109,100千円、町営住宅駅前団地建替事業に26,900千円、校内通信ネットワーク整備事業（小学校）に54,000千円、校内通信ネットワーク整備事業（中学校）に30,000千円です。

エ 不用額の状況

不用額の状況は、次のとおりです。

不用額の状況

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	増減額
議 会 費	1,270,468	572,584	△ 697,884
総 務 費	16,852,192	26,409,783	9,557,591
民 生 費	27,190,133	36,621,776	9,431,643
衛 生 費	11,376,422	10,853,675	△ 522,747
農林水産業費	45,648,092	5,972,881	△ 39,675,211
商 工 費	7,728,321	9,117,517	1,389,196
土 木 費	19,008,485	28,939,320	9,930,835
消 防 費	9,903,065	471,786	△ 9,431,279
教 育 費	134,029,995	74,782,538	△ 59,247,457
公 債 費	461,858	235,549	△ 226,309
予 備 費	2,000,000	2,000,000	0
災 害 復 旧 費	3,867,480	4,284,440	416,960
合 計	279,336,511	200,261,849	△ 79,074,662

令和元年度の不用額は200,261,849円で、前年度に比べ79,074,662円減少しています。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
平成 30年度	1,988,932,235	1,953,398,536	35,533,699	0	35,533,699
令和 元年度	2,018,603,586	2,006,236,277	12,367,309	0	12,367,309
増 減 額	29,671,351	52,837,741	△ 23,166,390	0	△ 23,166,390

令和元年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 2,018,603,586 円、歳出総額 2,006,236,277 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 12,367,309 円の黒字となっています。国保財政調整基金については、51,000,000 円を取り崩し、35,513,699 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 61,978,677 円となっています。

(1) 歳入の状況

令和元年度の歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
平成 30年度	2,002,000,000	2,092,756,534	1,988,932,235	16,601,042	87,223,257	△ 13,067,765	99.3	95.0
令和 元年度	2,074,200,000	2,104,489,740	2,018,603,586	11,026,800	74,859,354	△ 55,596,414	97.3	95.9
増 減	72,200,000	11,733,206	29,671,351	△ 5,574,242	△ 12,363,903	△ 42,528,649	△ 2.0	0.9

予算現額 2,074,200,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 97.3%です。収入済額は前年度に比べ 29,671,351 円増加しています。不納欠損額は 11,026,800 円で、前年度より 5,574,242 円減少しています。収入未済額は 74,859,354 円で、前年度より 12,363,903 円減少しています。

(2) 歳出の状況

令和元年度の歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30年度	2,002,000,000	1,953,398,536	0	48,601,464	97.6
令和 元年度	2,074,200,000	2,006,236,277	0	67,963,723	96.7
増 減	72,200,000	52,837,741	0	19,362,259	△ 0.9

予算現額 2,074,200,000 円に対する執行率は 96.7%です。支出済額は前年度に比べ 52,837,741 円増加しています。不用額は 67,963,723 円で、前年度に比べ 19,362,259 円増加しています。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
平成 30年度	263,751,433	259,058,406	4,693,027	0	4,693,027
令和 元年度	274,463,097	268,897,724	5,565,373	0	5,565,373
増 減 額	10,711,664	9,839,318	872,346	0	872,346

令和元年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額 274,463,097 円、歳出総額 268,897,724 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 5,565,373 円の黒字となっています。

(1) 歳入の状況

令和元年度の歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
平成 30年度	263,100,000	264,709,778	263,751,433	151,513	806,832	651,433	100.2	99.6
令和 元年度	275,500,000	275,221,967	274,463,097	5,244	753,626	△ 1,036,903	99.6	99.7
増 減	12,400,000	10,512,189	10,711,664	△ 146,269	△ 53,206	△ 1,688,336	△ 0.6	0.1

予算現額 275,500,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 99.6%です。収入済額は前年度に比べ 10,711,664 円増加しています。不納欠損額は 5,244 円で、前年度より 146,269 円減少しています。収入未済額は 753,626 円で、前年度より 53,206 円減少しています。

(2) 歳出の状況

令和元年度の歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	263,100,000	259,058,406	0	4,041,594	98.5
令和元年度	275,500,000	268,897,724	0	6,602,276	97.6
増 減	12,400,000	9,839,318	0	2,560,682	△ 0.9

予算現額 275,500,000 円に対する執行率は 97.6%です。支出済額は前年度に比べ 9,839,318 円増加しています。不用額は 6,602,276 円で、前年度に比べ 2,560,682 円増加しています。

5 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
平成 30年度	1,668,464,965	1,650,198,164	18,266,801	0	18,266,801
令和 元年度	1,681,139,468	1,649,149,298	31,990,170	0	31,990,170
増 減 額	12,674,503	△ 1,048,866	13,723,369	0	13,723,369

令和元年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,681,139,468 円、歳出総額 1,649,149,298 円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 31,990,170 円の黒字となっています。介護保険財政調整基金については、16,882,000 円を取り崩し、22,581,801 円を積み立てた結果、決算年度末残高は 44,500,897 円となっています。

(1) 歳入の状況

令和元年度の歳入の決算状況は、次のとおりです。

歳 入 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	
							対予算	対調定
平成 30年度	1,669,500,000	1,674,196,662	1,668,464,965	1,413,450	4,318,247	△ 1,035,035	99.9	99.7
令和 元年度	1,680,800,000	1,684,319,719	1,681,139,468	222,360	2,957,891	339,468	100.0	99.8
増 減	11,300,000	10,123,057	12,674,503	△ 1,191,090	△ 1,360,356	1,374,503	0.1	0.1

予算現額 1,680,800,000 円に対する歳入決算額の割合（執行率）は 100.0%です。収入済額は前年度に比べ 12,674,503 円増加しています。不納欠損額は 222,360 円で、前年度より 1,191,090 円減少しています。収入未済額は 2,957,891 円で、前年度より 1,360,356 円減少しています。

(2) 歳出の状況

令和元年度の歳出の決算状況は、次のとおりです。

歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30年度	1,669,500,000	1,650,198,164	0	19,301,836	98.8
令和 元年度	1,680,800,000	1,649,149,298	0	31,650,702	98.1
増 減	11,300,000	△ 1,048,866	0	12,348,866	△ 0.7

予算現額 1,680,800,000 円に対する執行率は 98.1%です。支出済額は前年度に比べ 1,048,866 円減少しています。不用額は 31,650,702 円で、前年度に比べ 12,348,866 円増加しています。

6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

(1) 用品調達基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

用品調達基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	決算年度末現在高
現 金	2,043,143	△ 238,505	1,804,638	535,483	1,269,155
用 品	556,857	773,988	1,330,845	0	1,330,845
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	535,483	3,135,483	535,483	2,600,000

剰余金 535,483 円は一般会計・雑入へ繰り出しています。

(2) 土地開発基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	206,625,970	37,778,792	244,404,762
現 金	343,374,030	△ 37,778,792	305,595,238
未 払 金	0	0	0
計	550,000,000	0	550,000,000

基金の総額は、550,000,000 円で運用しています。

令和元年度は、田 1,808.25 m² (37,778,792 円) を取得しています。

7 まとめ

令和元年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 12,745,237,241 円、歳出総額 12,483,921,450 円です。

一般会計については、歳入総額 8,771,031,090 円、歳出総額 8,559,638,151 円で、前年度に比べ、歳入で 2.3%減少、歳出で 2.4%減少しています。

歳入については、主に町税、財産収入、寄附金等が増加していますが、繰入金が大きく減少しています。

歳出については、消防費、教育費、公債費、災害復旧費が増加していますが、その他は減少しています。

決算収支は、実質収支額は 150,577,939 円の黒字、実質単年度収支は 32,975,780 円の黒字となっています。

第7 審査の意見

(1) 町税について

令和元年度の町税収入は、前年度との比較では 103,473,389 円（対前年度比 3.2%）増加しています。個人町民税は、納税義務者数の増により増加しました。法人町民税は、中小企業優遇税制による一部中小企業の設備投資が落ち着いたこともあり増加しました。固定資産税のうち、土地については、地価は依然として下落傾向のため減少、家屋については、据え置き年度のため新增築家屋への課税により増加、償却資産については、企業の設備投資により増加、固定資産税は 55,074,901 円（同 3.0%）増加しています。軽自動車税は税率改正の影響や令和元年 10 月から環境性能割が新設されたことにより 2,848,735 円（同 4.7%）増加しています。町たばこ税は 2,169,182 円（同 1.4%）減少しています。

歳入は歳出の財源となります。従って財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要となります。その中でも町税収入は歳入総額の 37.9%を占めており、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。令和元年度は兵庫県個人住民税整理回収チームの派遣がなくなりましたが、これまでのノウハウを生かし、滞納管理システムを活用して滞納処分を強化した結果、滞納繰越分の徴収率は 3.7 ポイント増加し、29.9%となっています。また、町民税の徴収率も 0.6 ポイント増加し、97.6%となっています。しかし、依然として高額滞納など早期解消が困難な事例が残っています。事案によっては積極的な滞納処分を行いながら、今後も引き続き、効率的かつ効果的な徴収に取り組まれるよう期待します。

(2) 収入未済、不納欠損について

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は178,224,587円です。一般会計の収入未済額は99,653,716円で、前年度に比べ15,872,487円減少しています。そのうち、町税に係る収入未済額は81,173,246円です。特別会計3会計（国保・後期高齢・介護）の収入未済額は78,570,871円で、前年度に比べ13,777,465円減少しています。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は19,890,695円です。一般会計の不納欠損額は8,636,291円で、前年度に比べ3,807,233円減少しています。

滞納解消には日々の徴収努力として、全庁的な滞納者情報の共有体制、滞納者に対する強い徴収意思表示が不可欠です。本町においては、滞納管理システムを駆使した債権管理を実施し、職員の不断の努力により収入未済額は減少傾向にあります。また、定期的に滞納整理対策委員会を開催し、関係部署との情報共有を密にするとともに連携して滞納解消に向けた取り組みを進められています。今後も引き続き、債権管理条例に基づく適切な不納欠損処分を円滑に実施するなど、収入未済額に係る債権を効率的に管理するよう努めてください。

(3) 福崎駅周辺整備事業について

福崎駅周辺整備事業については、平成22年度からの長きにわたる着実な取り組みの結果、令和元年10月6日に盛大な完成記念式典が挙行されました。この間、歴代町長をはじめ、町職員、町議会及び関係者の皆様の尋常ならざる努力に敬意を表します。また、懸案事項であった福崎駅南側の商業施設用地においてウエルシアの開店が予定されるなど、福崎駅周辺のにぎわいの創出が期待されます。しかし、整備の完了が事業の終わりではありません。今後も引き続き、福崎駅前観光交流センターを中心とした福崎駅周辺のにぎわいの創出や情報発信、地域の利便性向上に向けた取り組みを期待します。

(4) 収支を伴う事業について

町が実施する事業の中でも、収支を伴う事業については、利用者など集客力の向上に向けた取り組みが必要不可欠となります。事業の性質によって目標とする収支は異なりますが、それぞれ適正妥当な収支目標を設定し、事業の進捗状況の把握、確実な事業実施及び事業実施後の総括的な反省を実施するなど、PDCAサイクルを回しながら費用対効果を常に意識した取り組みを進められるよう期待します。

(5) 観光施策について

近年、河童を中心とした妖怪に関する取り組みがマスコミで多く取り上げられ、福崎町を訪れる観光客は増加しています。また、大庄屋三木家住宅及び辻川界限歴史・文化館は宿泊施設等の活用も予定されており、新たな観光資源となることが期待されます。辻川界限は柳田國男生家、柳田國男・松岡家記念館、歴史民俗資料館など、多くの観光施設が集中する福崎町の観光の中心拠点です。今後も引き続き、辻川観光交流センターを中心とした辻川界限全体のにぎわいの創出や情報発信に取り組み、多くの観光客を誘致できるような取り組みを期待します。

(6) 決算報告書及び関係書類について

町が作成している決算報告書及び関係書類については、決算年度中に実施された事業の内容や成果、課題等が網羅的に記載されており、各年度の町政運営を理解するための一助として非常に有効なものであると認識しています。また、読み手にとってわかりやすい表記、参考図表の添付等もなされており、前年度に比べて改善が見られました。しかし、例年に比べて記載事項の誤りや修正を要する箇所が多かったように思われます。資料として非常に有効なものである反面、その作成には膨大な時間と労力が必要であることは察するに余りありますが、作成時には十分かつ慎重に精査され取り組まれますよう要望します。